

令和 元年 6 月 25 日現在

機関番号：32672

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01630

研究課題名(和文) 小学校教師の体育授業の自己効力感に関する研究-コンサルテーション手法を活用して-

研究課題名(英文) Research on self-efficacy of physical education class of elementary school teacher-Using consultation method-

研究代表者

白旗 和也 (SHIRAHATA, KAZUYA)

日本体育大学・体育学部・教授

研究者番号：20515184

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：教師効力感調査のデータを分析した結果、体育指導効力感の因子として4つが検出された。この因子を活用し、3名の中堅女性教師を対象としてコンサルテーション手法を活用した体育授業づくりを行った。コンサルタント(体育科教育専門家)がコンサルティ(小学校教師)の課題に対し、協働的に互いの専門性を生かして実施した。「授業準備段階」「授業実施段階」「省察段階」に分け、各段階において適切な因子の効力感を高めるようにした。コンサルテーションによる体育の授業づくりを行ったことで、子供に実施した授業評価や調査も有意に向上が見られるとともに、教師の体育指導効力感が高まった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新学習指導要領における育成を目指す3つの資質・能力を育成するためには、体育科においても全ての子どもに確かな学力を付けることが求められている。体育の学習成果を保障するためには、教師の深い教材研究、学習課題の明確化や子供への積極的なフィードバックなどにより、質の高い授業展開が求められるが、体育について学びたいと思っても、学ぶ機会が得られないことで授業改善は図られず、体育に対する教師効力感が低い状況が維持されてしまう。この課題に対し、知識だけでなく、その活用方法を含めた適時性のあるコンサルテーションを行うことで教師効力感を高めることにより、授業改善に意欲的に取り組む教師を増加できる。

研究成果の概要(英文)：As a result of analyzing the data of the teacher efficacy survey, four were detected as factors of physical education instruction efficacy. Using this factor, I made physical education classes using consultation methods for three middle-class female teachers. The consultant (Physical education education specialist) carried out collaboratively using the expertise of each other for the issue of the consulting (elementary school teacher). We divided into "the class preparation stage" "the class conduct stage" "the reflection stage" and raised the feeling of effectiveness of appropriate factor in each stage. The creation of physical education classes through consultations significantly improved the class evaluations and surveys conducted on the children, and the teachers' sense of physical education instruction efficacy increased.

研究分野：体育科教育

キーワード：小学校体育 体育指導効力感 コンサルテーション 中堅女性教師 教師効力感

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

2000年以來、OECDによるPISA調査（児童生徒の学習到達度調査）をはじめとして、国内でも全国学力・学習状況調査が実施されるなど、わが国の教育の成果と課題が問われている。そのような中、現行学習指導要領では、教育の成果として「確かな学力」の定着が大きな課題とされた。これは、各教科において示されている指導内容を確実に児童生徒が身に付けられるような授業の充実を求めていると言ってもよいであろう。体育科においても同様である。体育の学習成果を保障するためには、教師の深い教材研究、指導計画作成に裏付けられた授業において、学習課題の明確化や子供への積極的なフィードバックなどにより、質の高い授業展開が求められる（高橋 2011）。しかし、体育研究会などに所属していない小学校教師に話を聞くと指導資料や先輩教師の存在などの学びやすい環境が整っていなかったり、教師自身の運動経験や指導経験が少なかったりすることなどにより、教師が体育の授業改善に自信をもっておらず、諦めている教師が多いとの認識に至った。体育における授業改善に対する希望がもてないことは、学習成果の保障を考える上で大きな課題である。教師が抱える課題には「指導計画の作成手順」「指導内容・指導方法に関する知識」「児童に関する理解」「安全に関する知識」「児童へのフィードバックの方法」「学習評価の知識」などが挙げられるが、これらを定量的に分析するとともに、単純に知識を教師に与えるだけでなく、その活用方法を含めた適時性のある支援（コンサルテーション）を行うことで教師の自己効力感を高めることにより、授業改善に意欲的に取り組めるようにすることが不可欠である。

2. 研究の目的

2011年2月から8月までに小学校教員（有効回答者数18468）を対象に、体育の授業づくりについての意識調査を実施している。ここでは、体育の充実した授業づくりのために必要なこととして「教材研究するための時間」「指導方法についての助言」を選んだ教員が多かった。

2013年からは挑戦的萌芽研究（分担者）において「小学校における「体育の学力（技能、態度、思考・判断）」把握についての研究」を進めているが、学習指導要領の内容に対し、技能の習得状況が低い傾向が浮き彫りになってきている。これらは、教師が体育に関する必要な知識やその活用方法に関する知識が不足しており、適切な指導方法が確立されていないためと考えられる。本研究はこうした課題に有効に働くものとする。

そこで、本研究では、より良質な体育授業に向けた授業改善と教師の指導力の向上をめざし、次の3点を観点として研究を進めていく。

- 1) 小学校の教師が体育の授業について感じている自己効力感に影響を及ぼす因子について、質問紙及びペーパーテスト等を用いて分析すること。
 - 2) 上記1)で得られた因子に対し、実践授業を通して、授業計画段階、授業実施段階においてコンサルテーションの支援方法を用いて行い、効果を検証すること。
 - 3) 上記1)及び2)を踏まえて、教師の自己効力感の変容とコンサルテーションの支援方法の関係から因子ごとに有効性・妥当性を検証し、効果的なコンサルテーションモデルを構築すること。
- 現在、子どもたちの実態が複雑化する中で、教育に対する期待や課題が多様化しており、教師の多忙化は一層拍車がかかっている。また、地域によって教員の年齢構成や経験も大きく異なる状況となっているため、画一的な研修などでは、教師のニーズに十分応え、指導力向上を望むことは難しい。こうした中、教師個人に応じた適切なコンサルテーションの支援方法について検討し、具体的に提案することは、体育授業の質的向上において喫緊の課題であると考えている。このようなことから、本研究を推進することは、教員の力量形成の内容・方法について具体的に多くの示

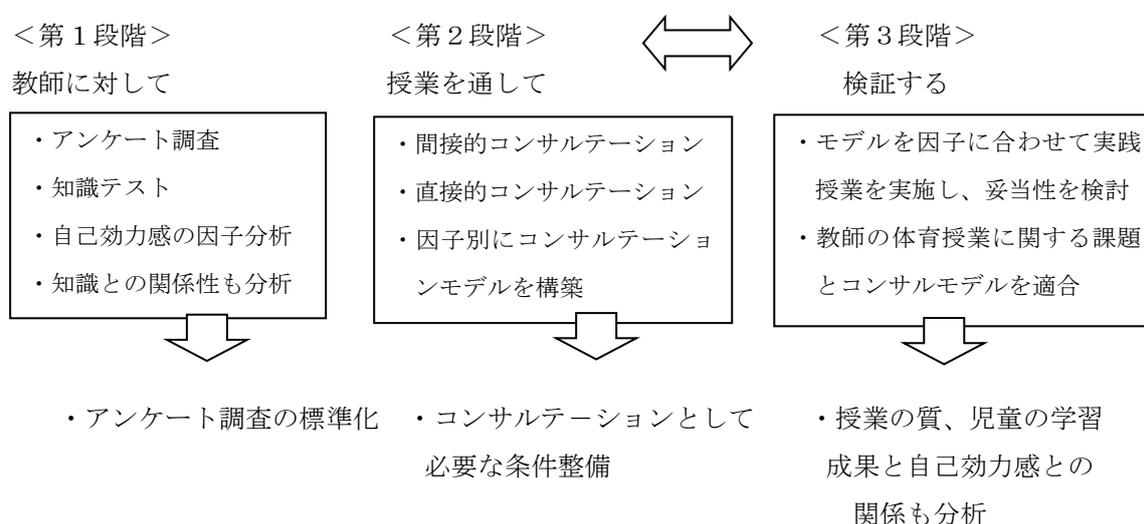
唆を提供することになるものと思われる。

3. 研究の方法

本研究で設定した3つの観点に即して、次の手順で研究を進める。

- 1) 全国10地域の学校の協力のもと、教師にアンケート調査及び知識テストを行い、教師の自己効力感に影響する因子について分析し整理する。
- 2) 自己効力感に影響する各因子に対して、授業計画段階に対しては間接的コンサルテーション、授業実践に対しては直接的コンサルテーションを行い、その有効性について検証し、因子別にコンサルテーションモデルを構築する。
- 3) 構築したコンサルテーションモデルを再度、自己効力感に影響する因子に適合した授業で実践し、妥当性、信頼性について検証する。とともに、授業計画段階及び授業実践におけるコンサルテーションの手法を自己効力感の因子との関係から、精査する。

本研究では、教師が体育の授業に対して抱えている課題を自己効力感に対する因子として整理し、実際の授業を通してその因子に対応したコンサルテーションの支援方法を導きだし、一般化できるようにしようとするものである。下図はそのイメージである。



<平成28年度>

- ①自己効力感調査及び体育授業における知識テストの作成、実施、集計
- ②自己効力感に影響を与える因子の抽出、自己効力感と知識テストの相関関係の分析
- ③教師2名による授業実践予備実施（コンサルテーションの方法の検討）

課題①については、平成28年4月～10月までに実施する。全国10地域の学校に協力を得て、現職の小学校教員1000名ほどに自己効力感アンケート調査及び知識テストを行う。アンケート調査については、平成27年度中に予備実施しており、調査票項目の精査を行っている。

課題②については、平成28年11月～12月に実施する。研究分担者の原を中心に、自己効力感に影響を与える因子の抽出を行う。また、コンサルテーションを実施する上で関係が深いと思われる知識テストとの相関関係を分析する。その結果に伴い、各因子に対するコンサルテーションの方法を検討する。なお、自己効力感アンケート調査項目については、再度精査を行い、アンケート用紙の標準化を図る。

課題③については、平成29年1月～2月に実施する。予備調査として、体育授業知識テストの結果の下位群（体育に授業が苦手）の教師と上位群（体育部に所属する10年以上の指導経験のキャリアを有する）の教師に依頼し、コンサルテーションを実施する。なお、学年及び領域に

については、できるだけ統一して実施する。

<平成29年度>

①体育授業におけるコンサルテーションの実施

②コンサルテーション結果の分析

③自己効力感に影響を与える因子に対応したコンサルテーションモデルの構築

課題①については、平成29年4月～9月までに実施する。体育授業知識テストの結果の下位群の教師と上位群の教師に6名に依頼する。対象の領域は「体づくり運動」「器械運動」「ボール運動」とし、授業計画段階の間接的コンサルテーション、授業実践における直接的コンサルテーションを実施する。コンサルテーションの内容としては、①知識の提供②精神的な支え③新しい視点の提示④ネットワーキングの促進とする。インタビュー、ビデオ検証を行い、場面ごとに押さえるべき知識やその活用法、場や教材づくりを特定していくとともに、教師の自己効力感の変化についても調査する。また、児童への影響を考察するため、児童への知識テスト、形成的授業評価、学習カード分析など学習成果についても検証する。

課題②については、平成29年10月～12月に実施する。実践を通して得られたデータを整理し、特に教師のインタビューにおける意識の変化とその要因を丹念に分析し、間接的コンサルテーションと直接的コンサルテーションに分け、因子との関係を整理する。

課題③については、平成30年1月～3月に実施する。どのような教師の課題（自己効力感に影響を与える因子）に対し、どのタイミングで、何を押さえていくことが有効なのかを整理し直し、領域別、教師の知識別にコンサルテーションモデルを構築する。

<平成30年度>

①作成したコンサルテーションモデルについて、妥当性・信頼性を検証する。

②モデルの修正とともに、自己効力感に影響を与える因子とコンサルテーションの方法の有効性についてまとめ、報告書を作成する。

課題①については、平成30年4月～10月に実施する。協力地域の中から、作成したモデルに近い課題をもつ教師を抽出し、間接的コンサルテーションと直接的コンサルテーションをモデルに合わせて実施する。毎時間ごとの教師へのインタビュー、ビデオ検証、児童の学習成果についても検証し、モデルを修正する。

課題②については、平成30年11月～12月に実施する。モデルだけでなく、一般化を図れるよう、自己効力感に影響を与える因子とコンサルテーションの方法の有効性について整理するとともに報告書を作成する。

4. 研究成果

成果としては、大きく2点あげることができる。1点目は、体育指導効力感の尺度づくりを進め、全国調査をもとに、4つの因子を得ることができたことである。

研究計画に基づき、全国9地域（岩手県、埼玉県、千葉県、東京都、富山県、滋賀県、広島県、高知県、熊本県）の小学校52校の教員991名（回収率79.2%）を対象に教師効力感調査を実施し、そのデータを活用し、分析を行った。その結果、体育の教師効力感（体育指導効力感）の因子として4つが検出された。第1因子は「指導内容についての知識を整理した上で指導することができる」「教材についての十分な知識を持って指導することができる」などの「体育の基礎的知識を活用した指導力」。第2因子は「児童が前時の学習がわかっていない時、次時にわか

るように授業を工夫することができる」「児童の 実態に応じて用具を工夫することができる」などの「体育授業の状況に応じた指導力」。第3因子は「児童が騒いだり授業の妨害をしたりしたとき、素早く効果的に対応することができる」「ある児童が騒ぎ始めたら、すぐに落ち着かせることができる」などの「体育の学習活動を維持する指導力」。第4因子は「自分が本気になって関われば、運動に意欲的でない児童にでも指導することができる」「自分が一生懸命指導すれば、消極的な児童にもやる気をおこさせることができる」などの「運動が苦手な児童に応じた指導力」である。また、属性との関係では因子得点を使っての「男女差をt検定」した結果、全ての因子について、1%水準で男女に有意な差が見られた。明らかに体育指導に関する効力感は、男性が高いといえる。

2点目は、この因子を活用し、3名の中堅女性教師を対象としてコンサルテーション手法を活用した体育授業づくりを行い、コンサルテーションの有効性を検証することができたことである。

コンサルテーションは、コンサルタント（体育科教育専門家）がコンサルティ（小学校教師）の課題（クライアント＝子供）に対し、協働的に互いの専門性を生かしながら、解決を図っていく手法である。体育の授業づくりに対し、「授業準備段階」「授業実施段階」「省察段階」に分け、4つの因子のうち、各段階に高めやすい因子の効力感を高めるよう実施した。体育指導効力感が高まるためには、教師自身の成長とそれによる子どもの成長を実感し、成功体験を得ることが必要である。そこで、コンサルテーションの効果を検証するため、教師については授業実践前後の体育指導効力感及び知識テストの変容、授業実践段階における期間記録（学習指導場面、運動学習場面、認知学習場面、マネジメント場面の割合）、フィードバックの量的・質的変容及び単元終了後のアンケートより、児童については、授業実践段階における形成的授業評価、学習カード記述欄の質的変容、授業実践前後の診断的・総括的調査、有能感調査の変容から相互に関連づけ、総合的に検証することとした。

その結果、子供に実施した形成的授業評価が高まり、有能感調査、診断的・総括的調査も有意に向上が見られるとともに、教師の効力感が高まった。このことにより、適時性のあるコンサルテーションが有効であることが実証できた。

しかし、課題としては、コンサルテーションモデルの作成まで進めることができなかった。このことは今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計2件）

- 1 白旗和也、大友智、原祐一、「小学校体育科指導における教師効力感尺度作成の試み」、日本スポーツ教育学会第35回学会大会、2018
- 2 白旗和也、大友智、原祐一、「学校教育における教師効力感に関する研究の動向—小学校体育科指導における教師効力感尺度の作成に向けて—」、日本体育学会第69回学会大会（体育科教育学）、2018

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：大友 智

ローマ字氏名：OOTOMO SATORU

所属研究機関名：立命館大学

部局名：スポーツ健康科学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：90243740

研究分担者氏名：原 祐一

ローマ字氏名：HARA YUICHI

所属研究機関名：岡山大学

部局名：教育学研究科

職名：講師

研究者番号（8桁）：80550269

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：小濱智香

ローマ字氏名：KOHAMA CHIKA

研究協力者氏名：三海紀子

ローマ字氏名：MIUMI NORIKO

研究協力者氏名：鈴木里美

ローマ字氏名：SUZUKI SATOMI

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。